

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	443,269	510,789	973,900
経常利益又は経常損失()	(千円)	38,111	7,935	28,348
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	39,766	8,462	34,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,500	7,109	33,458
純資産額	(千円)	160,056	175,207	168,097
総資産額	(千円)	369,787	394,456	406,794
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	918.40	195.43	799.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	41.1	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,061	15,842	45,759
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,858	727	20,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,420	6,120	120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	172,952	176,616	167,621

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	386.06	214.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において売上高973,900千円、営業損失27,112千円、経常損失28,348千円、当期純損失34,623千円を計上しており5期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。このような状況から脱却すべく、収益向上、経費削減等の経営改革を継続的に努めた結果、平成25年3月期第2四半期累計期間において営業利益、経常利益、四半期純利益を計上し、通期においても黒字化が見込まれることから、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が底堅く推移し、緩やかに回復基調となっているものの、欧州債務問題、中国を初めとする新興国経済の減速、長期化する円高による国内経済の減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、景気動向の影響を受けやすく、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。このような事業環境のもと、既存顧客の囲い込み、ウェブ戦略を含めた積極的な新規顧客開拓の営業活動及び商品力の向上等の既存事業の強化に取り組むとともに、事業規模に見合った固定費の適正化、原価費用の内製化など事業経費の削減、徹底した予算進捗管理等の経営改革に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は510,789千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は3,486千円（前年同期44,449千円の損失）、経常利益は7,935千円（前年同期38,111千円の損失）、四半期純利益は8,462千円（前年同期39,766千円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティを主体としたコンサルティング事業は、eコマース市場の拡大を背景にプライバシーマークやISO27001の認証取得ニーズも増加しており、前事業年度より引き続き強化しているウェブ戦略及び提案型営業活動及び既存顧客に対する積極的な更新需要の掘り起こしが受注に繋がった結果、計画を上回る売上高及び利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72,376千円（前年同期比29.5%増）、営業利益は14,950千円（前年同期比431.9%増）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、震災の反動による既存顧客の本格的な回復を背景に予想以上の受注と営業体制刷新による新規顧客の獲得効果が表れるとともに、他社との差別化戦略（リサーチ・サポート）も功を奏し、計画を上回る売上高及び利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124,711千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は23,178千円（前年同期比300.2%増）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、安定した受注体制にありますが、既存顧客に対する顧客満足度の向上を図るとともに、新規顧客獲得のための積極的な営業活動に努めた結果、計画を上回る売上高及び利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は245,374千円（前年同期比16.5%増）、営業利益11,507千円（前年同期3,701千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業は、業界特有の下期偏重型の売上ではありますが、安定した顧客からの受注に加え、エンドユーザー獲得など顧客層拡大による収益構造の転換が進み、概ね計画通りの売上高となり、利益については、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75,077千円（前年同期比0.6%増）、営業損失1,877千円（前年同期2,931千円の損失）となりました。

（3）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,062千円減少し、342,672千円となりました。これは、有価証券が10,453千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,275千円減少し、51,784千円となりました。これは、ソフトウェアが1,820千円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,137千円減少し、147,199千円となりました。これは、買掛金が13,672千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,310千円減少し、72,050千円となりました。これは、長期借入金が6,220千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,109千円増加し、175,207千円となりました。これは、利益剰余金期末残高が8,462千円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8,994千円増加し、176,616千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は15,842千円(前年同四半期は53,061千円の使用)となりました。取得の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,935千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は727千円(前年同四半期は4,858千円の取得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出346千円、無形固定資産の取得による支出893千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は6,120千円(前年同四半期は3,420千円の使用)となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出6,120千円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	53,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しており ません
計	43,300	53,300		

(注) 平成24年10月15日開催の取締役会により、平成24年10月31日に第三者割当による株式発行をいたしました。これにより株式数は10,000株増加し、発行済株式総数は53,300株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		43,300		573,951		459,310

(注) 平成24年10月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が53,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33百万増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	29.80
JP CAPITAL株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目19番17号	9,000	20.79
鈴木 良二	愛知県岡崎市	2,350	5.43
孫 仲華	大阪府大阪市東淀川区	738	1.70
桂田 正一	滋賀県高島市	633	1.46
鈴木 よし子	愛知県岡崎市	607	1.40
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	1.23
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.15
戸田 正博	福島県喜多方市	420	0.97
楠本 佳弘	大阪府大阪市城東区	375	0.87
計		28,062	64.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,167	176,616
受取手形及び売掛金	158,172	132,574
有価証券	10,453	-
商品及び製品	188	185
仕掛品	7,649	10,722
原材料及び貯蔵品	945	1,327
その他	27,554	31,795
貸倒引当金	9,397	10,549
流動資産合計	352,734	342,672
固定資産		
有形固定資産	5,233	4,729
無形固定資産		
のれん	2,372	1,987
ソフトウェア	10,831	9,011
その他	1,147	1,541
無形固定資産合計	14,351	12,540
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,736	24,637
その他	22,170	22,308
貸倒引当金	12,431	12,431
投資その他の資産合計	34,475	34,514
固定資産合計	54,060	51,784
資産合計	406,794	394,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	14,073
1年内返済予定の長期借入金	7,640	7,740
未払費用	38,432	41,497
未払法人税等	2,823	1,642
賞与引当金	9,772	12,502
ポイント引当金	31,743	25,466
その他	43,177	44,276
流動負債合計	161,336	147,199
固定負債		
長期借入金	54,200	47,980
退職給付引当金	22,504	24,070
その他	655	-
固定負債合計	77,360	72,050
負債合計	238,696	219,249

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	879,550	871,088
株主資本合計	153,710	162,173
少数株主持分	14,386	13,033
純資産合計	168,097	175,207
負債純資産合計	406,794	394,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	443,269	510,789
売上原価	333,989	364,510
売上総利益	109,280	146,278
販売費及び一般管理費	153,729	142,791
営業利益又は営業損失()	44,449	3,486
営業外収益		
受取利息	77	359
賞与引当金戻入額	4,681	2,523
保険解約返戻金	-	1,686
その他	2,226	647
営業外収益合計	6,985	5,216
営業外費用		
支払利息	613	573
その他	33	194
営業外費用合計	647	767
経常利益又は経常損失()	38,111	7,935
特別損失		
固定資産除却損	266	-
特別損失合計	266	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,378	7,935
法人税、住民税及び事業税	3,143	916
法人税等調整額	21	89
法人税等合計	3,121	826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,500	7,109
少数株主損失()	1,733	1,352
四半期純利益又は四半期純損失()	39,766	8,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,500	7,109
四半期包括利益	41,500	7,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,766	8,462
少数株主に係る四半期包括利益	1,733	1,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,378	7,935
減価償却費	2,619	3,399
のれん償却額	384	384
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	1,151
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,541	6,277
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,245	1,565
賞与引当金の増減額(は減少)	1,087	2,729
受取利息及び受取配当金	77	359
為替差損益(は益)	33	12
支払利息	613	573
売上債権の増減額(は増加)	10,568	25,597
たな卸資産の増減額(は増加)	10,368	3,451
未収入金の増減額(は増加)	20	49
仕入債務の増減額(は減少)	3,615	13,672
未払消費税等の増減額(は減少)	2,718	1,723
未払費用の増減額(は減少)	1,947	1,389
その他	3,896	4,457
小計	49,717	18,195
利息及び配当金の受取額	44	347
利息の支払額	613	573
法人税等の支払額	2,773	2,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,061	15,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	3,300	346
無形固定資産の取得による支出	7,134	893
敷金及び保証金の回収による収入	9,833	-
敷金及び保証金の差入による支出	800	-
その他	4,057	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,858	727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,420	6,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,420	6,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,340	8,994
現金及び現金同等物の期首残高	234,292	167,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,952	176,616

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	43,492千円	42,897千円
賞与引当金繰入額	1,201千円	3,814千円
ポイント引当金繰入額	5,702千円	1,413千円
退職給付費用	2,175千円	781千円
貸倒引当金繰入額	93千円	1,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	129,903千円	176,616千円
有価証券	43,049千円	千円
現金及び現金同等物	172,952千円	176,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティングリ サーチ事業	情報デジタルサー ビス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	55,371	102,640	210,664	74,593	443,269
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	500			30	530
計	55,871	102,640	210,664	74,623	443,799
セグメント利益又は セグメント損失()	2,810	5,790	3,701	2,931	1,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去	530
全社費用(注)	45,887
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,449

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティングリ サーチ事業	情報デジタルサー ビス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	71,636	123,711	245,374	70,058	510,779
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	740	1,000		5,019	6,759
計	72,376	124,711	245,374	75,077	517,538
セグメント利益又は セグメント損失()	14,950	23,178	11,507	1,877	47,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,759
セグメント間取引消去	865
全社費用(注)	43,416
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	3,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
FFF(注)	10,453

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
FFF(注)	

(注) FFFについては、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表額としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	918円40銭	195円43 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,766	8,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,766	8,462
普通株式の期中平均株式数(株)	43,300	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、西澤管財株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年10月31日に払込が完了しております。

- (1) 発行新株式数 普通株式 10,000株
- (2) 発行価額 1株につき 6,770円
- (3) 発行価額の総額 67,700,000円
- (4) 資本組入額 1株につき 3,385円 (総額33,850,000円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行
- (6) 申込日 平成24年10月31日
- (7) 払込期日 平成24年10月31日
- (8) 割当先及び割当株式数 西澤管財株式会社 10,000株
- (9) 資金の用途 当社運転資金、当社事業子会社への貸付、当社グループ各社の
事業拡大に伴う事業上の運転資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年10月31日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。